

東海市の防災・減災

東海市で想定される被害 避難場所を今すぐチェック

西は伊勢湾に面し、北には天白川が流れる東海市。中心市街地の太田川駅周辺では再開発が進む一方、歴史ある古い町並みも残っています。自然災害から身を守り、被害を最小限に抑えるため、まずは地域の危

④「東海市地域防災リーダー養成講座」は、毎年4月末から5月末にかけて募集。修了生はこれまでに250人ほどで、なかには高校生もいます
⑤東海市医師会も参加し、災害時を想定した訓練を実施。「医師」「看護師」などそれぞれの役割に分かれ、緊急時でも速やかな対応を図ります



険箇所や、いざという時の避難場所の確認が大切です。

南海トラフ地震が発生した場合、東海市全体で揺れによる建物の全壊は約5100棟、浸水・津波による全壊は約200棟と予測されています（参考／理論上最大想定モデル）。なかでも、天白川流域の緑陽地区は、津波による大きな被害が想定される地域。太田川と信濃川流域も浸水の危険があります。名鉄線より西側の沿岸部では、液状化の可能性もあります。

東日本大震災で大きな被害があった岩手県釜石市と姉妹都市である東海市では、市役所職員を派遣して復興を支援。被災地での教訓を生かして震災対策に取り組んできました。

まず、津波対策として沿岸部一帯に22機の防災スピーカーを整備。津波や高潮などの緊急情報を迅速に伝え、速やかな避難行動へつながる体制を整えています。2014年3月には、市役所の一角に中央防災倉庫を建設し、大量の備蓄物資を保管するほか、プッシュ型支援（※）の受け入れもできるようになりました。

2015年3月には、津波の襲来が想定される緑陽地区に、鉄骨5階建ての千鳥津波避難所を建設しました。普段は1、2階を高齢者や地域住民の交流の場として利用。万一の

（※）被災府県からの具体的な要請を待たず、必要不可欠と見込まれる物資を調達して被災地に物資を緊急輸送する支援方法

自主判断能力を高め、早めの避難を心がけることが重要です。

60年前に起きた伊勢湾台風では、緑陽地区と名和地区で多くの家屋が流され、140人の死者が出ました



時にはすぐ逃げ込める一時的な避難施設としての役目を果たします。一部の地域で津波による浸水が想定される養父地区にも、津波避難施設として「養父児童館・養父健康交流の家」を建設。予備拠点避難所にも指定しています。

市の補助制度を活用して 自助を基本に備えを万全に

阪神・淡路大震災では、家屋倒壊や家具転倒による窒息や圧死が死因の約8割でした。家屋倒壊での人的被害を減らすため、東海市は専門家による無料の耐震診断「木造住宅耐震診断」をはじめ、「家具転倒防止対策事業」や「ブロック塀等撤去補助事業」など、住宅関係の補助に力を入れています。

1981年5月31日以前に建築された木造住宅で、市の耐震診断の結果が評点1・0未満と診断され、条件を満たした高齢者世帯の住宅については、防災ベッドを無料・無期限で貸出すサービスも実施。「さまざまな補助事業があるので、「自宅の防災対策をしたいけれど、どうすればいいかわからない」という方はご相談ください」と東海市防災危機管理課の木下友貴さんは呼びかけます。

災害発生時には、自分の身は自分で守る「自助」が重要。ケガを防ぎ、家屋などの財産を守る上でも、住宅の耐震化や家具などの固定は欠かせません。また、食料や飲料水の備蓄も大切です。

「市で備蓄する食料は、アレルギー対応のアルファ化米、パン、



④「災害ボランティアセンターの設置・運営訓練」には多くの人が集まりました
⑤昨年7月、東海市消防本部での上級救命講習。消防士から救命法を学びました
⑥防災マップには、非常持出品として揃えるものも記載されています。防災マップの内容は市のウェブサイトでも確認できます



自主防災組織の育成で 市の防災力向上を図る

東海市では、自衛隊OBの防災専門員による防災講話を地域や企業で行うなど、自主防災組織の育成や地域の防災力の向上にも注力しています。

2008年からは、どうかい防災ボランティア・ネットとの協働事業として、「東海市地域防災リーダー養成講座」を開講。座学・体験・実技を織り交ぜた全11回の講座を半年にわ



東海市防災危機管理課の木下友貴さん（左）、服部孝平さん。「防災や避難についてわからないことがあれば、気軽にお問い合わせください」と言葉に力を込めます



昨年8月に炊き出し訓練を実施。ライフラインが絶たれた際には、被災者自身で炊き出しによる食事を準備する必要があります。いざという時のために、炊き出し訓練を経験しておくことが大切



災害時には、ケガ人などの動けない人のため担架が必要になります。毛布や衣類といった身の回りの物を使って、担架を作る訓練を実施しました

意識を高めて、日頃から備えを！

2011年3月11日に発生した東日本大震災。自然災害は、いつどこで起こるかわかりません。東海市が取り組む防災・減災の情報を知って意識を高め、万一の時に役立つよう日頃から備えましょう。

information

東海市防災危機管理課

TEL 052-603-2211(代)

メール：bousai@city.tokai.lg.jp